令和６年第２回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

（令和６年７月８日～７月１１日）

１　篠田裕二郎（自由民主党周南）

１　学校給食費の無償化について

(1)　市長は令和６年度施政方針で「「戦略の転換点を逃さない」という冷静な判断と決断する力が求められている」と述べている。こどもまんなか宣言を行っている本市だからこそ、今こそ学校給食費の無償化に取り組む時期に来ているのではないかと考えるがどうか。

２　物価高騰対策について

(1)　コロナ禍も終わり、商店街等への人出は戻りつつあるが、物価高騰の影響もあり、まだ以前のようなにぎわいに戻っていない。新たな対策を行う考えはあるか。プレミアムつき食事券等を再度発行してはどうか。

３　障害児の通所支援について

(1)　本市における障害児の通所施設の利用状況は。

(2)　通いたい施設に希望どおりに通えない現状について、保護者から意見が出ているが、どう考えるか。

(3)　通所施設での保育士等が足りない状況について、どう考えるか。

(4)　重度の障害や、強度行動障害を持つ児童の受入先が少ない現状について、どう考えるか。

４　市道の安全確保について

(1)　先日６月１６日に兵庫県で電柱が根元から折れて倒れ、この電柱に登って作業をしていた方が転落した事故があった。そこで、市道における電柱の管理状況はどうか。

２　遠藤伸一（公明党）

１　環境問題について

(1)　周南市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（後期）が令和６年度末に更新を迎える。これまでのごみの発生の抑制・再利用・再資源化（３Ｒ）の取組について、どのように評価しているか。

(2)　令和４年４月１日に施行された、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律への対応は。

(3)　循環型社会の実現について、以下を問う。

ア　次期周南市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の中で、「マイボトルの普及と利用促進」を重点施策として明確に位置づけてはどうか。

イ　市役所、陸上競技場、学校、道の駅等の公共施設に給水スポットを設置してはどうか。

２　熱中症予防対策の取組について

(1)　市役所や公共施設をクーリングシェルター（指定暑熱避難施設）に指定してはどうか。

(2)　学校における熱中症警戒アラートへの対応マニュアルは。

３　仕事と子育ての両立支援について

(1)　児童クラブについて、以下を問う。

ア　児童数と児童クラブ入会者数の推移は。また、入会待ちの児童数は。

イ　放課後子供教室との一体的な実施の状況は。

(2)　定員超過のために児童クラブに入会できないケースがあると聞くが、市としての今後の方針は。

３　小林正樹（自由民主党周南）

１　文化財を生かした観光振興について

(1)　令和６年３月定例会の会派質問で、本市独自の強みである、平和振興にも通じる観光の強化について取り上げた。このことについて、以下を問う。

ア　その後の取組はどうか。

イ　広域的な連携について、その進捗は。

２　児童クラブについて

(1)　定員や受入れ態勢等が追いついておらず、待機児童が増えていると聞く。現状の課題は。

(2)　せめて低学年は一律に受け入れられる態勢を早期に整えるべきと考えるがどうか。

(3)　児童が通う学校とは別の学校区の児童クラブに通う事例が複数あると聞く。これについて、どのように対応しているか。

３　熱中症対策について

(1)　本市における、熱中症による救急搬送の推移は。

(2)　学校現場での対策状況は。

４　服部恭弥（志高会）

１　今後の高齢者福祉施策について

(1)　徳山中央病院附属介護老人保健施設閉所後の影響は。

(2)　介護事業所の少ない中山間地域の現状はどうか。

(3)　介護人材の確保について、以下を問う。

ア　福祉・介護に関わる若い世代の人材確保対策として、奨学金の設置または奨学金返還支援制度を創設してはどうか。

イ　民間の有料職業紹介サービスや人材派遣事業と連携した人材確保ができないか。

２　不登校児童生徒の支援について

(1)　本市の不登校児童生徒の現状について、以下を問う。

ア　年間３０日以上欠席している児童生徒で、学校以外の公的なつながりがない児童生徒の人数は。

イ　不登校児童生徒への関わり方と課題の抽出方法は。

(2)　不登校児童生徒が学びたいと思ったときに学べる環境の整備は。

(3)　不登校児童生徒の保護者への支援は行っているのか。

(4)　不登校の早期発見・早期支援のために、教育委員会は関係課とどのように連携しているのか。

５　古賀洋子（志高会）

１　「けんしん」の期間及び内容の改善について

⑴　本年度も、「けんしん」の受診券が対象者に配付された。その受診期間は、がん検診は令和６年６月１日から令和７年２月２８日まで、国保特定健康診査・人間ドックは令和６年６月１日から令和７年３月３１日までとなっている。このことについて、以下を問う。

ア　受診期間の開始日を早めることはできないか。

イ　受診券が届いた日から使用できるようにすることはできないか。

⑵　本市での、女性特有のがん検診のため、以下を問う。

ア　適切な検査が実施されているか。

イ　受診率を上げるために、どのような取組をされているのか。

２　避難所運営について

⑴　市は、女性の視点からの防災ガイドブックとして「しゅうなん女性の視点からの防災」を発行しており、その内容には賛同できる。女性の視点を踏まえた避難所の運営について、以下を問う。

ア　避難所運営の訓練実績は。

イ　段ボールハウスなど、避難者がプライバシーを確保するための物品は十分に配置されているか。また、設置訓練などの実施状況は。

⑵　障害者に配慮した避難所運営について、どのように考えているか。

⑶　ペットを連れて来る避難者に配慮した避難所運営について、どのように考えているか。

３　不妊治療費等への支援について

⑴　少子高齢化対策として、政府は、異次元の少子化対策を打ち出している。本市も、今以上に踏み込んだ支援をすべきと考え、以下を問う。

ア　不妊治療費の費用負担の現状はどうか。また、ノンメディカルの卵子凍結に係る費用を助成することについて、市の見解は。

イ　治療費の助成だけでなく、仕事と不妊治療とを両立するために、仕事をしながら不妊治療を受けている市民が休みを取りやすいよう市独自の周知徹底・啓発活動は行えないか。

６　山本真吾（未来ラボ）

１　「メルカリＳｈｏｐｓ」による市の財産の有効活用について

⑴　本市は県内で初めて「メルカリＳｈｏｐｓ」へ出店し、庁内の不用品や施設の廃止により発生する物品の販売を開始した。このことについて、以下を問う。

ア　出店の経緯と目的は。

イ　出店後間もないが、これまでの出品や販売の状況、手応えはどうか。

ウ　販売価格の決定はどのように行っているのか。

エ　どのような体制で取り組んでいるのか。

オ　「メルカリＳｈｏｐｓ」に出品する前に、庁内全体で情報共有し、不用品を再利用す

ることが優先であると思うが、そのような体制や仕組みはあるか。

カ　市が回収する粗大ごみの中からも販売可能なものを選別し、出品してはどうか。

キ　今後の展望や目標は。

7　小池一正（公明党）

1　窓口サービスの向上について

(1)　音が聞き取りにくい市民とのコミュニケーションを円滑にするため、窓口でどのような取組を行っているか。窓口に、窓口用軟骨伝導イヤホンを設置してはどうか。

2　認知症対策について

(1)　加齢性難聴を早期に発見し、必要な医療機関への受診につなげる事業に取り組んではどうか。

(2)　市民に対し、認知症について、正しい理解を促進するための施策について、以下を問う。

ア　認知症ケアパスの活用マニュアルを作成してはどうか。

イ　「認知症の人にやさしい事業所」を認定する、本市独自の制度を創設してはどうか。

ウ　「認知症の人にやさしいコミュニティー」を認定する、本市独自の制度を創設し、認定団体等と認知症の人をマッチングさせることで、認知症の人が集う新たな憩いの場を創出できると考えるが、本市の見解は。

(3)　他市で導入事例のある「どこシル伝言板」、見守りを支援するためのＧＰＳ購入補助制度の創設及びオレンジヘルプカードの導入を検討してはどうか。

3　雑草対策について

(1)　市道の管理について、以下を問う。

ア　市道における取組の現状は。

イ　雑草抑制技術を活用している路線はあるか。また、今後の活用予定は。

(2)　公園及び市道の植樹帯等の管理について、以下を問う。

ア　市の取組の現状は。また、公園愛護会や環境清掃里親への支援内容は。

イ　公園愛護会、環境清掃里親及び自治会などが雑草対策を行う際の支援を拡充してはどうか。

8　貞本昌也（未来ラボ）

1　中山間地域の将来像について

(1)　中山間地域での日常生活が困難になってきているが、今後高齢化等で一段と厳しくなってくることが予想されることから、安心して暮らし続けるための課題について、以下を問う。

ア　中山間地域での日常生活における課題は何か。

イ　課題解決に向け、既に実施されている取組は。

ウ　今後予定されている取組は。

(2)　市長が目指す将来の中山間地域の姿は。

2　市職員の人材確保について

(1)　人材確保について、以下を問う。

ア　市職員採用試験の応募状況は。

イ　早期退職者の現状は。

ウ　業務量に対して職員数は足りているか。

エ　安定的に人材を確保するための課題と取組は何か。

９　江崎加代子（公明党）

１　おくやみコーナーについて

(1)　おくやみコーナーについて、以下を問う。

ア　おくやみコーナーの利用実績は。

イ　周知はどのようにしているのか。

ウ　相続登記が義務化されたが、おくやみコーナーで何か支援はできないか。

エ　利便性の向上について、今後の取組は。

２　子育て支援について

(1)　子育て支援について、以下を問う。

ア　本市独自の子育て支援としてどのようなものがあるか。

イ　充実した子育て支援の周知について、どのように取組をしているのか。

ウ　物価高騰の中、子育て世帯には大きな負担がかかっている。特に多子世帯への支援として、給食費の減免は考えられないか。

３　戦後８０年に向けた取組について

(1)　令和７年に戦後８０年を迎える。大きな節目と考え、以下を問う。

ア　大津島の回天記念館はコロナ禍での修学旅行先として多くの児童生徒が訪れたと聞く。五類に移行してからの利用者数はどうか。

イ　大津島には貴重な戦争の遺構が多くあり、保全していく必要があると考えるがどうか。

ウ　節目としての行事を考えてはどうか。

１０　佐々木照彦（未来ラボ）

１　観光振興について

(1)　第３期周南市観光ビジョンは最終年度を迎える。次期計画策定に向けた準備も必要となるが、展開してきた施策の成果と課題は。

２　育児休業取得に向けた取組について

(1)　令和５年１２月に閣議決定されたこども未来戦略において共働き・共育ての推進が掲げられ、「共働き・共育てを定着させていくための第一歩が育休の取得促進である。「男性育休は当たり前」になる社会の実現に向けて、官民一体となって取り組む。」とされている。また、山口県においては、令和７年度までに男性職員の２週間以上の育休取得率を１００％にすることを目指すとともに、県内企業等の育児休業取得の促進や取得期間の長期化を支援する奨励金制度を創設されたところである。本市の育児休業取得に対する取組は。

３　街路樹の適正な管理について

⑴　国は、街路樹の倒木に関する全国調査を、令和５年度に初めて実施した。本市の状況はどうであったか。また、街路樹の適正な管理に対する本市の考え方はどうか。

１１　小林雄二（市民の会）

１　上関町に計画の「中国電力・使用済核燃料中間貯蔵施設」について中国電力に説明を求める陳情に対する市の対応について

⑴　３月定例会において全会一致で採択されたこの陳情は、上関町に建設しようとしている使用済核燃料中間貯蔵施設について、市長から中国電力に対して説明を求めるものである。この議決結果を受けて、どのような協議が中国電力との間で今日までになされてきたのか。

⑵　「使用済核燃料中間貯蔵施設」について、近隣市町との情報共有はどの程度なされているのか。

２　女性の働きやすい職場づくりについて

⑴　経済産業省ヘルスケア産業課が示している、「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」の中で、「労働人口が減少する日本社会において、多様な人材が心身ともに健康に働けるよう経営者が戦略的に投資する「健康経営」の意義は益々高まっている。」とされ、「その重要な要素の１つである女性特有の健康課題は、業務効率や就業継続にも大きな影響を与えており、経営者が十分に理解し職場環境などを適切に整備することで改善が期待される重要なテーマといえる。」とされている。市の女性職員が本来の能力を発揮し続けられる職場環境を創出し、生産性の向上と離職率の改善、ひいては女性の人口流出超過といった現状を改善する必要があると思うが、そのための取組についてどのような考えがあるのか。

⑵　労働者が有効に利用できる休憩の設備の設置や、休養室または休養所を設けることが必要とされているが、本庁・各総合支所・各支所における更衣室や休憩の設備、休養室等の設置状況と改善点は。

３　令和５年度全国学力・学習状況調査結果及び学力向上に向けた取組について

⑴　全国学力・学習状況調査の目的として、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとされているが、全国・山口県の参考データの中で、本市の位置づけはどのようになっているのか。また、生活習慣や学習環境等に関する結果の中で、本市が留意すべきところは。

⑵　今後の取組として、本市独自に作成した、「授業づくりのスタートライン」の周知徹底を図り、市内全小中学校の学力向上に向けた取組を冊子に取りまとめ、各校に提供することで、学力向上に向けた取組の検証・改善ができるようにするとあるが、このことは、今後とも継続的に実施されるのか。

⑶　特色ある学校づくりとして、小規模特認校制度があるが、小規模特認校においても、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から学力向上に向けた取組の検証・改善を行っていくということが、本市の方向性と考えてよいか。

１２　金子優子（公明党）

１　生活交通のさらなる充実について

(1)　コミュニティー交通の今後の展開について、以下を問う。

ア　既存のコミュニティー交通に対する利用者からの要望や意見への取組は。

イ　新たにコミュニティー交通を検討している地域はあるか。

ウ　コミュニティー交通の定義は。

(2)　高齢化社会が進む中、新たな課題に対する今後の生活交通の充実を図るための取組について問う。

２　物価高騰対策の取組について

(1)　キャッシュレス決済でのキャッシュバックキャンペーンやプレミアムつき商品券の実施はできないか。

３　道の駅ソレーネ周南の活性化について

(1)　開設以来１０周年を迎えたが、記念行事等の考えは。

(2)　現在の道の駅やパーク化に対する女性の声をもっと反映させてほしいがどうか。

１３　西尾孝夫（市民の会）

１　学校部活動の地域移行について

(1)　周南市文化・スポーツ活動推進協議会における専門部会について、以下を問う。

ア　３つの専門部会の協議内容はどうか。

イ　移動方法の支援方法についての状況は。

２　コンパクト・プラス・ネットワークの取組について

(1)　平成２９年に策定された周南市立地適正化計画の見直し状況は。

(2)　計画を進める中で、各拠点をゾーニングするだけでなく、公共交通ネットワークを含めた各地域の将来的な在り方を記載してはどうか。

(3)　主要交通結節点となっている新南陽駅前について、市道の歩道を整備すべきではないか。

３　地元の教育機関の脱炭素分野の人材確保について

(1)　地元の教育機関から本市コンビナート企業等への人材確保に対して、行政としてどういった支援を行い、また検討しているのか。

(2)　周南公立大学において脱炭素に関する専門分野の教育を図るための市の考えは。

１４　岩田淳司（志高会）

１　まちづくり総合計画の策定について

(1)　このたび第３次周南市まちづくり総合計画が策定される。市長は「２０５０年を乗り越えられる周南市になる」というパーパスを掲げているが、そのためには、この計画を市民が理解し、市民と行政とが一体となって計画をしっかりと推し進める必要があると考える。このことについて、市長の見解を問う。

２　自動運転バスの実証運行について

(1)　このたび、山口県と本市が連携して、自動運転バスの実証運行を実施するとの報道があったが、この取組の詳細は。

(2)　この時勢を逃さず、実証運行の後には水素を活用した自動運転バスの運行などで、時代を牽引すべきと考えるがどうか。

３　避難行動支援事業における今後の展開について

(1)　避難行動支援事業のこれまでの取組状況について、以下を問う。

ア　取組地区、支援できている要支援者はどのぐらいになったか。

イ　令和４年度から、個別避難計画の作成における新しい進め方や個別避難計画の様式を見直してきたが、その検証はどうか。

(2)　これからの取組について、以下を問う。

ア　この取組により、地域自主防災組織はこの事業に取り組みやすくなったと考える。このことについて、しっかりと市がＰＲし、推進すべきではないか。

イ　新しい進め方では、平時から要支援者に関わる福祉職の方も個別避難計画の作成に関与している。この個別避難計画の作成を基に、避難を支援する地域人材が福祉職の方や介護施設などとも連携が取れるようになれば、災害時に直接避難できる福祉避難所の開拓とこの事業のさらなる推進につながると考える。地域自主防災組織の取組支援とともに、これらを行政で進めるべきではないか。

１５　吉安新太（志高会）

１　選挙について

(1)　ポスター掲示場を、より早く、より詳細に、立候補予定者に知らせることはできないのか。

(2)　少子高齢化の進行により、投票立会人の選任が難しくなっていないか。

(3)　令和６年５月２６日執行の市議会議員一般選挙について、以下を問う。

ア　投票率は、過去最低の４５.７２％であった。この結果をどのように受け止めているか。

イ　児童生徒を対象とした選挙への関心を高めるための取組状況は。

ウ　投票所事務従事者の対応について、市民からの苦情を聞いた。適正な事務従事の徹底について指導が必要と考えるがどうか。

(4)　さきの市議会議員選挙では、ケーブルテレビのみが開票速報を発信していた。他のメディアに対して、本市に関係する選挙の情報をより迅速に放送するよう、働きかけることはできないか。

(5)　中学生を対象とした取組について、以下を問う。

ア　主権者教育の取組状況は。

イ　こども議会の開催はできないか。

２　市民からの情報提供に対する対応について

(1)　しゅうなん通報アプリ、電話または窓口で、市民から情報提供を受けた際、その内容が市の所管外の公共施設などの場合、どのように対応しているか。

３　交通安全対策について

(1)　国道２号から市道正権寺線に入る交差点は、通学時間帯に交通規制が設けられているが、規制を守っていない車両が散見される。このことについて、どう考えるか。

(2)　光交通安全協会は、電光掲示板を用いた交通安全の呼びかけを行っているが、電気代の負担などから、これを撤去する予定である。この電光掲示板を残してほしいという市民の声もあるが、電光掲示板が残せるよう、市で対応することはできないか。

(3)　通学路の安全対策について、その対応状況を、どのように市民に周知しているか。

４　景観行政について

(1)　大道理鹿野地地区では毎年１０万本以上の芝桜が咲き誇っているが、この地区に太陽光パネルが設置され、景観が著しく損なわれたという声を聞く。景観の保全・規制について、市の考えは。

１６　藤井直子（日本共産党）

１　学校給食費の無償化について

(1)　学校給食は教育の一環ではないか。

(2)　国に対し学校給食費無償化の要望をすることを求めるとともに、以下を問う。

ア　憲法第２６条は実現できているか。

イ　全国の無償化実施自治体数は。

ウ　学校給食費の地域間格差解消を国に要望すべきではないか。

(3)　県に対し無償化実施自治体への補助の要望をすることを求めるとともに、以下を問う。

ア　県内の無償化実施自治体数は。

イ　隣接する岩国市の無償化実施、下松市の無償化表明で、地域間格差を感じる保護者が増えると思うので、県に要望すべきではないか。

(4)　本市では、約５億円で無償化できると考えるが、実施の考えは。

(5)　４月から行った給食費の値上げの中止を求めるとともに、以下を問う。

ア　無償化の流れに逆行しているのではないか。

イ　県内で４月に値上げした自治体数は把握しているか。

２　周南公立大学の学生の生活環境について

(1)　周南公立大学が選ばれる大学になるために、学生の生活環境を整えることが必要と考える。そこで、以下を問う。

ア　学生の食生活の実態と要求は。

イ　学生食堂と売店の営業時間は。

ウ　大学生協導入の予定はあるか。

エ　大学周辺に生鮮食品の店はあるか。

３　補聴器購入助成について

(1)　加齢性難聴と認知症の関連は。

(2)　県内における助成制度の実施自治体は。

(3)　本市で補聴器購入助成制度の創設の考えはないか。

４　児童クラブの夏休み期間中の入所について

⑴　夏休み期間中の入所希望者が全員入所できないのはなぜか、以下を問う。

ア　希望するところに入所できない子供のクラブ別、学年別人数は。

イ　全員入所できない理由は。

ウ　代替手段として示しているものは。

⑵　代替手段として夏休みに他校の児童クラブで過ごす子供の精神的不安は大きいのではないか。

⑶　きょうだいを２か所の児童クラブに送迎する親の負担は大き過ぎないか。

５　中学校の教科書採択について

⑴　教科書採択の会議の公開をすべきと思うが、どうか。

⑵　現場の教師、保護者の意見を重視すべきではないか。

⑶　教科書展示会の改善について、以下を問う。

ア　来会者が少ないが、市民への周知方法、開催期間は適切か。

イ　図書館の中の展示会場が分かりにくいのではないか。

ウ　読み比べたり意見用紙に記入できるよう、広い机や椅子が必要ではないか。

⑷　歴史・公民の教科書について、以下を問う。

ア　歴史教科書の神話表現、戦争賛美表現について、どのような見解を持っているか。

イ　公民教科書の国歌斉唱、憲法改正に子供を導こうとする表現について、どのような見解を持っているか。

１７　河井美和子（輝）

１　（仮称）西中国ウインドファーム事業に対する見解について

⑴　吉賀町、岩国市及び本市の境界山間部において、電源開発株式会社が計画する（仮称）西中国ウインドファーム事業について、本市は、当該事業の計画段階環境配慮書の回答を令和３年１２月８日付でしている。このことについて、以下を問う。

ア　生態系に対する回答で、渡り鳥の飛行ルートへの配慮に触れているが、これは八代のナベヅルを想定したものか。

イ　超低周波音による健康被害が懸念されるが、鹿野地域の住民に対する説明会の実施状況は。また、今後の開催予定は。

⑵　令和４年１１月に、事業者は吉賀町に対して、工事量の増加や資機材費の高騰により、事業計画の開発工程を見直しているとの説明を行ったと聞くが、本市に対して同様の説明はあったか。説明もなく事業が止まっているとすれば極めて不誠実と思われるが、市の見解は。

⑶　市民憲章の理念を具現化するため、「自然を守るための条例」を定めてはどうか。

２　緊急車両が通行できる道路の整備について

⑴　側溝蓋が路面よりも高くなっているため、緊急車両が通行できない路線があると聞く。緊急車両が通れるように整備することはできないか。

⑵　私道が多い地区の住民は、私道を通れないため、緊急時に対応できないのではないかと

の不安を抱えている。緊急車両が私道を通る必要がある際、どのような対応をするのか。

(3)　道路の幅員が狭いことなどから、緊急車両が入れない場所で火災が発生した際、どのような対応をするのか。また、それに備えてどのような準備をしているか。

１８　土屋晴巳（志高会）

１　救急業務について

(1)　高齢化の進行により救急車の要請が増加していると聞く。そこで、以下を問う。

ア　救急搬送数の推移及び要請内容とそれぞれの件数は。

イ　搬送者の年齢別内訳は。

ウ　現場への平均到着時間と医療機関への平均収容時間は。

エ　大切な命を救うためには適正な救急依頼が求められるが、どのように市民に周知し協力を求めるのか。

(2)　令和６年４月より医師の働き方改革が始まった。そこで、以下を問う。

ア　医療機関の救急搬送受入れ体制に変化はあるか。

イ　医療機関への受入れ交渉は増えていないか。

(3)　総務省消防庁が進めるマイナ保険証を活用するマイナ救急実証事業の概要は。

２　一般廃棄物（ごみ）処理について

(1)　今年度は周南市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（後期計画）の最終年度である。そこで、以下を問う。

ア　ごみ処理経費の推移は。

イ　３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の推進状況は。

ウ　年間のごみ最終処分量の推移は。

エ　徳山下松港新南陽Ｎ７地区最終処分場の埋立状況と新たな最終処分場の確保に向けての調査・検討状況は。

オ　次期一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定に向けた重要課題はあるか。

(2)　平成３１年３月に稼働停止している周南市不燃物処分場の跡地利用についての市の考えは。

１９　細田憲司（輝）

１　真に市民に寄り添うコミュニティー交通について

(1)　日常生活において、生活交通に関して困っているという声を聞く。これから団塊の世代も後期高齢者となり、これに伴い運転免許証の自主返納が増加するだけでなく、ＪＲの減便及びバス路線の減便・廃止も予想され、生活交通の維持・確保は待ったなしの課題であると捉える。市は、バス・タクシーの運賃助成や中山間地域におけるコミュニティー交通の導入などの取組を行っている。そこで、以下を問う。

ア　どうすれば市内全域にコミュニティーバスを運行させることができるか。

イ　生活交通における課題は何か。

ウ　現在の運行状況は、ルートや時間の見直しなど、市民のニーズと合致しているのか。

２　文化小ホール建設について

(1)　急激な人口減少、加速する高齢化が起きている現在、市内には既にほかに多くのホールがあり、市民から反対の声も多い。敷地も狭く、駐車場の問題もあり、課題は山積している。なぜ今、新しく文化小ホールの建設なのか。２０年後、３０年後の需要は想定できているのか。そこで、以下を問う。

ア　本市には様々な課題がほかにあるが、文化小ホール建設の優先順位をどう捉えているか。

イ　建設費は幾らで維持費は年間でどれくらいか。また、どれだけの需要があり、利用者の平均年齢の見込みはどうなっているか。

ウ　そもそも文化小ホールのニーズが聞こえてこない。誰のために造るのか。急激な人口減少の今、本当に文化小ホールは必要なのか。

エ　市内には県施設を含め５つのホールがある。文化小ホールが建設されれば、当然、ほかのホールの使用率は下がるであろう。その場合でも、市のホールは全て維持していくのか。

オ　有識者検討会議や市民ワークショップが始まったようだが、一部の意見で決めてよいのか。まちづくりに関する市民アンケートでも、文化への市民の関心はかなり低い。市長が市民のためにどうしても必要というのなら、住民投票をすべきではないか。

２０　福田文治（輝）

１　生涯スポーツの推進について

(1)　本市の市民センターや学校体育施設等における生涯スポーツの活動状況について、以下を問う。

ア　市民センター健康講座や学校施設のスポーツ開放の利用者数は。

イ　健康づくり、生きがいづくり等参加者の活動内容は。

ウ　生涯スポーツの活動場所は。

(2)　活動場所の適正な維持管理はできているか。

(3)　学び・交流プラザ空調設備整備工事が予定されており、その間は施設の一部が利用できない。市民が継続的に生涯スポーツに取り組み、健やかで心豊かに過ごせる環境を整えるため、工事や修繕等により施設の利用ができない場合には、その間の代替施設を確保する必要があるのではないか。

２　高齢者の健康づくりについて

(1)　本市の高齢者プランに「「健康づくり＝介護予防」を広く周知し、６５歳以上の方にはフレイル予防の啓発を行います」と記されている。生涯を通じた健康づくりのためには、市民一人一人が「自分の健康は自分で守る」という意識を持つことが大切であるが、それを支える行政としては運動や社会参加のための支援や環境整備を行うことが重要である。市として横の連携を図りながら、相談者に寄り添った対応が必要であると考えるがどうか。

２１　藤井康弘（志高会）

１　周南コンビナートの２０５０年カーボンニュートラル戦略としての燃料アンモニアとＣＣＳについて

(1)　２０５０年カーボンニュートラルは、国及び全ての地方自治体に共通する最重要課題だが、とりわけ基幹産業である周南コンビナートが大量のCO_2を排出する国内有数の石炭火力自家発電を主要なエネルギー源としている本市にとっては、死活問題とさえ言える。そこで、以前の一般質問では、周南コンビナートが２０５０年までにCO_2等の温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを実現するための有力な２つの戦略として、①石炭火力発電を維持して、排気ガスからCO_2を分離・回収・貯留するＣＣＳ戦略と、②海外の豊富で安価な再エネ電気で水を電気分解して得た水素（グリーン水素）と空気中の窒素を合成してアンモニア（グリーンアンモニア）を製造し、液体アンモニアにして日本に輸送して、燃やしてもCO_2が出ないアンモニアを燃料に発電することによって石炭火力発電をフェードアウトする燃料アンモニア戦略を提示した。そして、国際バルク戦略港湾としての徳山下松港を維持し、既存の石炭火力発電施設をそのまま利用できるという点でＣＣＳ戦略が周南コンビナートには最も合理的だと考えるが、CO_2を貯留する適地（地中に不透水層に覆われた帯水層があるキャップロック構造の土地）が近辺になければ、燃料アンモニア戦略でいくほかないという考えを述べたところである。また、藤井市長を会長とする周南コンビナート脱炭素推進協議会によって策定された「周南カーボンニュートラルコンビナート構想」及び「周南コンビナートカーボンニュートラルロードマップ」においても、燃料アンモニア戦略が基本戦略として採用されていると言えるが、恐らく同様の考え方によるものではないかと思われる。ところが、その後、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（ＪＯＧＭＥＣ）によって、ＣＣＳの普及・拡大に向けて、ハブ・アンド・クラスターによるＣＣＳ事業の大規模化とコスト削減を目指した「先進的ＣＣＳ事業」として７事業が選定され、CO_2の分離・回収・輸送・貯留のバリューチェーン全体を支援する取組が開始されることとなった。その中の「九州北部沖～西部沖ＣＣＳ事業」は、瀬戸内を含む西日本広域の火力発電所等から排出されるCO_2を九州北部沖から西部沖の海域帯水層に貯留するというものであり、この事業が実現すれば、分離・回収したCO_2を貯留する適地がないという周南コンビナートでＣＣＳ事業を行おうとする場合の最大のボトルネックが解消することになる。そこで、以下を問う。

ア　燃料アンモニア戦略の場合、需要サイドで火力発電の燃料を石炭からアンモニアに変換することに成功しても、供給サイドで大量のグリーンアンモニアを低コストで製造することに成功しなければ、カーボンニュートラルは完成しない。これに対して、ＣＣＳ戦略の場合は、貯留先を確保できれば、CO_2を分離・回収・輸送するだけでカーボンニュートラルが完成するので、基本的な仕組みは間違いなくシンプルである。したがって、コストの問題をクリアできれば、２０５０年カーボンニュートラルの実現可能性はＣＣＳ戦略のほうが高いと考えるがどうか。

イ　ただ、ＣＣＳ戦略を選択した場合は、コンビナートの副生水素がブルー水素になるという副次的効果はあるが、ＣＣＳ自体は水素とは何の関係もないので、水素先進都市という本市のイメージが後退するのは避けられないし、何よりもアンモニア戦略のために

投下してきた研究開発等のための人的・物的資源が無駄になる。もちろん、サンクコストの呪縛にとらわれてはならないが、本市は、あえてアンモニア戦略とＣＣＳ戦略の二兎を追うべきと考えるがどうか。

２　軽度認知障害の人を対象としたコグニサイズ普及事業の実施について

(1)　認知症の７割近くを占めるアルツハイマー病の新しい治療薬「レカネマブ」が、昨年９月に厚生労働省によって薬事承認された。「レカネマブ」は、アルツハイマー病の発症メカニズムについての現在の医学界の通説であるアミロイドカスケード仮説に基づいて開発された初めての治療薬であり、脳内に蓄積して神経細胞を傷つけて死滅させるアミロイドベータたんぱく質を取り除くことによって病気の進行を遅らせるという抗体医薬である。しかし、その効果は、病気の進行を７か月半ほど遅らせるだけである。アルツハイマー病は、約２５年かけて脳内にアミロイドベータたんぱく質が蓄積していき記憶障害等の認知症の症状が出るものであり、アルツハイマー病と診断されたときには既に多くの神経細胞が死滅しているという特質を有する病気なので、「レカネマブ」の投与による効果が本当にあるのは、まだアルツハイマー病を発症していない初期の患者に限定されることになる。したがって、「レカネマブ」の登場によっても、自治体の認知症対策が、①認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる社会を目指す「共生事業」と、②非薬物療法により認知症の発症を遅らせること及び発症しても進行を緩やかにすることを目指す「予防事業」の二本柱であることに変わりはない。そのうち、認知症予防については、従来から、一般質問で生活習慣病予防事業と認知症予防事業の一体化を提案してきたところであるが、今回は、認知症予防に特化した事業の実施を提案する。鍵になるのは、軽度認知障害（以下、「ＭＣＩ」という）である。ＭＣＩとは、本人や家族に認知機能の低下の訴えはあるが日常生活はほぼ問題なく過ごすことができている状態を言うが、重要なのは、その後、ＭＣＩの人のおよそ３分の１が日常生活にも支障を来す認知症になり、３分の１がＭＣＩの状態にとどまり、３分の１が認知機能が回復して健常な状態に戻るということである。したがって、健常な状態と認知症の中間の、ニュートラルな状態であるＭＣＩの段階で適切な認知症予防対策を行うと、劇的な効果をもたらす可能性があると考えられる。それでは、ＭＣＩの人を対象とした適切な認知症予防対策とは具体的にはどのようなものかだが、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが開発した認知症予防運動プログラム「コグニサイズ」が推奨される。「コグニサイズ」とは、特にＭＣＩの人の認知機能の維持・向上に役立つ運動として開発されたプログラムであり、例えば、ステップ台の昇降を繰り返しながらしりとりゲームをするというように、運動課題と認知課題が組み合わされている。詳しい内容はインターネットでイラストを中心に分かりやすく公開されているので、本市も、効果的な認知症予防対策として、ＭＣＩと診断された人や認知機能の低下に不安を覚えている市民を対象としたコグニサイズ普及事業を実施することを前向きに検討してはどうか。

２２　青木義雄（自由民主党周南）

１　保育行政について

(1)　本市の待機児童の現状は。また、入所保留児童の件数及び原因は。

(2)　保育希望者に柔軟な対応が可能な「送迎保育ステーション」の設置を検討してはどうか。

２　高齢者バス・タクシー運賃助成事業について

(1)　高齢者バス・タクシー運賃助成事業について、以下を問う。

ア　制度を知らない高齢者に対してどのように周知しているのか。

イ　高齢者の外出機会や社会参加の促進に評価の高い事業であり、さらなる拡充を検討すべきではないか。

ウ　先進的な他市の取組も参考にし、将来的に助成券のＩＣ化など、より効果的な制度にすべきと思うがどうか。

３　物価高騰に対する支援について

(1)　物価高騰に歯止めがかからない状況の中、国は様々な対策を講じている。本市でも市内事業者を支援する消費喚起対策が必要だと思うがどうか。

２３　渡辺君枝（日本共産党）

１　旧市長公舎の有効活用について

(1)　利用申込みの状況はどうか。

(2)　利用申込みは、どのような団体から出ているか。

(3)　庭の管理はどのようにされているか。

２　市内全ての小学校への児童クラブ設置について

(1)　市内全ての小学校への児童クラブ設置について、以下を問う。

ア　他の小学校区へ送迎をしている保護者の負担は大変大きいがどうにかならないのか。

イ　送迎中に不測の事態が発生した場合、責任の所在はどこにあるのか。

ウ　定住を強く望む、乳幼児を持つ移住してきた家庭の要望に応えられないか。

３　太陽光発電設備の設置を制限する条例の制定について

(1)　太陽光発電設備の設置を制限する条例の制定はできないか。

４　高齢者バス・タクシー運賃助成事業の拡充について

(1)　高齢者バス・タクシー運賃助成事業の助成券の枚数を増やすことはできないか。

２４　清水芳将（未来ラボ）

１　第３期周南市中心市街地活性化基本計画について

(1)　基本計画策定の進捗状況と今後の予定は。

(2)　各種関係団体との協議予定やその内容は。

(3)　中心市街地活性化への柱となる主な事業は。

２　周南市徳山動物園について

(1)　近年の入園者数の推移は。また、園内でボランティア等で活動している方の登録者数と活動者数の推移は。

(2)　民間活力の導入に向けた事業の進捗状況は。

(3)　魅力ある動物園として重要な展示動物の導入計画は順調か。

２５　有田　力（自由民主党周南）

１　人口減少について

(1)　本市における将来推計人口をどのように感じ、捉えているのか。

２　子育て支援について

(1)　令和６年度当初予算におけるこども未来部の事業費について、以下を問う。

ア　事業数と総事業費及びその主な事業と事業費は。

イ　待機児童数の状況は。

３　少子化対策について

(1)　出会いと結婚の後に出産というケースが多いと思うが、そのために、市としてどのような取組を考えているか。

２６　友田秀明（幸友会）

１　和田巡回診療所について

(1)　全国初の郵便局の空き部屋を使用するモデルケースとして、和田巡回診療所が７月２３日から診療を開始する。そこで、以下を問う。

ア　和田地区唯一の長沼医院が閉院後、約８年の無医地区の間、和田地区の人たちは富田・福川地区、鹿野・徳山地域等にあるかかりつけ医で受診しており、巡回診療所ができたからといって直ちに利用できるのか心配している。診療所の利用促進について考えはあるのか。

イ　受診者数が少ない場合、閉所する可能性はあるのか。

２　道路・橋梁の新設改良について

(1)　古川跨線橋大規模更新事業の進捗状況は。

(2)　野村一丁目７号線整備事業の進捗状況は。

３　教育環境改革の必要性について

(1)　本市の教育関係の予算は十分か。

(2)　小中学校への予算は足りているのか。

(3)　教育予算の中に投資的予算はあるのか。

(4)　少子化による人口減少は、小中学校の環境に多大な影響をもたらしている。本市のみならず、日本の未来にも大きく関わってくる問題だと捉えるが、少子化がＶ字回復する可能性が極めて見えない現状を考慮し、今後の教育の在り方についての検討・対策を講じているか。

２７　古谷幸男（幸友会）

１　岐山通りの中央分離帯について

(1)　岐山通りの中央分離帯の花壇や樹木維持管理は、今後も現在と同じ取組なのか。改善されたほうが景観もよくなると思うが、市の考え方、方針は。

２　周南市議会議員一般選挙について

(1)　ビラの頒布規制はどのようになっているのか。公職選挙法または条例で明確なのか、確認をする。

(2)　５月２６日執行の周南市議会議員一般選挙の各地区別投票率は、どのような状況か。

(3)　投票率向上は立候補者や現職議員の取組にも大きく影響すると思うが、選挙管理委員会の取組として今後どのような方針を持っているのか。また、今回の投票率の状況をどのように捉え、検証を行ったか。

３　市内の小中学校の運営方針について

(1)　地域の子供は地域の学校、地域の住民で育てるとの方針で、部活動の地域移行など様々な活動をコミュニティスクールをはじめとして取り組まれている。しかし、児童生徒にとって一回しかない入学式や卒業式、運動会等に地域の代表者などを招かない学校もある。部活動の地域移行などについては地域の参画を望む一方で、入学式等の行事に参加できないのはなぜか。方法は幾らでもあるはずである。各校長の裁量というだけでよいのか、教育委員会としての方針は。